

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社 ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.happinet.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画部リーダー

氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	59,211	12.8	852	137.4	877	91.4
15年 9月中間期	52,484	5.9	358	32.9	458	30.3
16年 3月期	122,722	-	1,141	-	1,326	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	453	-	37.71	-
15年 9月中間期	1,089	-	91.32	-
16年 3月期	686	-	57.36	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 12,018,606株 15年 9月中間期 11,926,759株
16年 3月期 11,973,069株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	37,830	16,047	42.4	1,335.24
15年 9月中間期	39,069	15,770	40.4	1,312.08
16年 3月期	37,034	16,057	43.4	1,336.02

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 12,018,180株 15年 9月中間期 12,019,580株
16年 3月期 12,019,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	633	111	151	6,296
15年 9月中間期	1,116	11	106	5,238
16年 3月期	478	107	45	5,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	122,000	1,700	970

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円71銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及びその他の関係会社である株式会社バンダイで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業.....玩具を量販店、玩具専門店、コンビニエンスストア、ディスカウントショップ、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社

映像関連事業.....主にDVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社

ビデオゲーム事業.....ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、ゲーム専門店、百貨店等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社

アミューズメント事業.....アミューズメント施設用商品等の販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本

その他事業.....主に雑貨類を販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

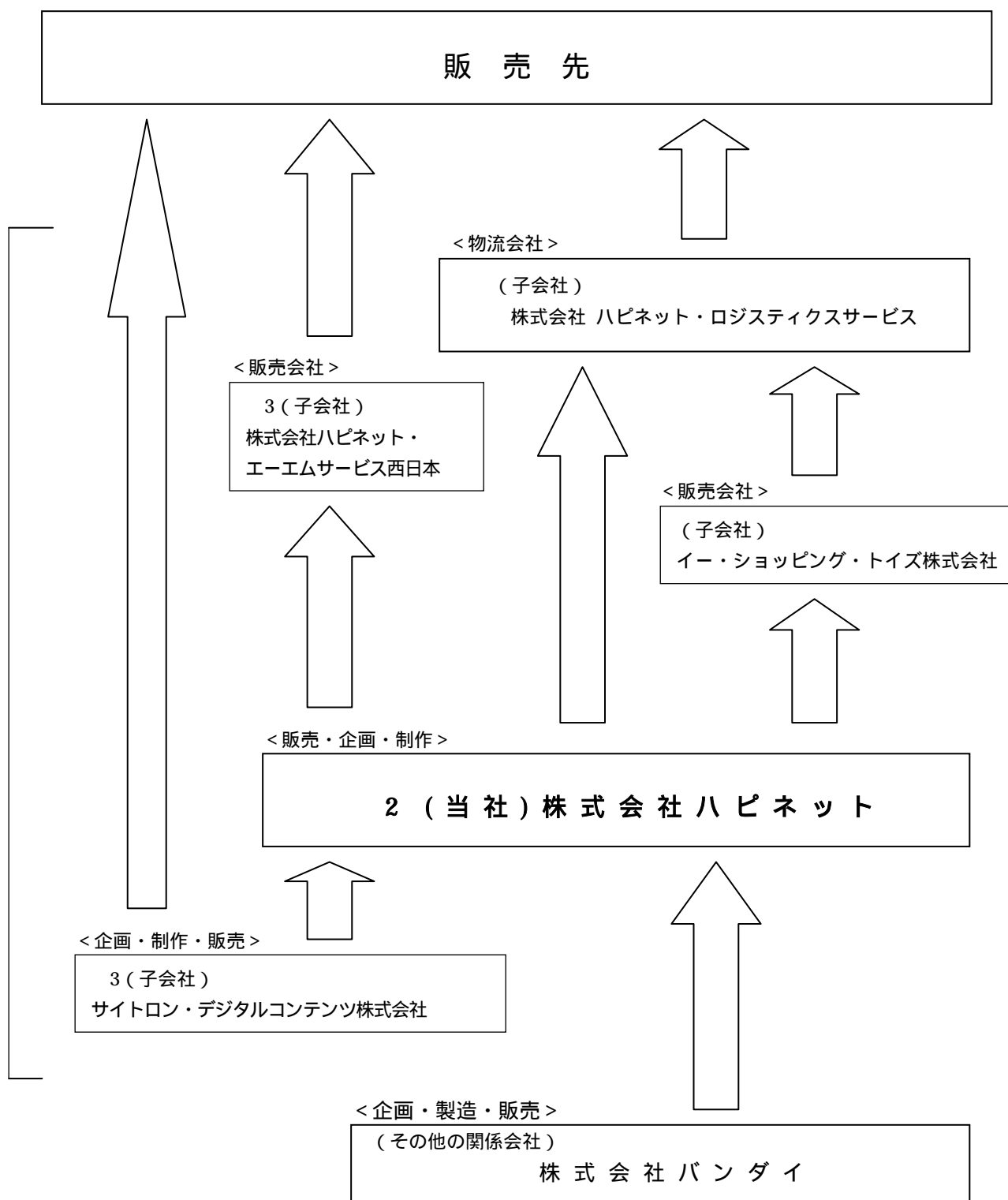
また、その他の関係会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社が1社あります。

従来、事業区分につきましては、「玩具・ビデオゲーム等事業」、「映像関連事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より「玩具事業」、「映像関連事業」、「ビデオゲーム事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の5区分に変更することと致しました。

この変更は、平成16年4月から合併及び営業譲受による新しい組織体制のもとで、新中長期経営計画をスタートさせることを契機に事業セグメントの見直しをした結果、セグメント情報をより明瞭に開示する目的で行ったものであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結会社であります。
2. 従来、連結子会社でありました株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンは、平成16年4月1日付で当社(株式会社ハピネット)に吸収合併しております。
3. 従来、非連結子会社でありましたサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社及び株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本を重要性の観点から、連結子会社としております。

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当中間期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当10円とさせて頂くことを決議いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率の確保を重要な経営指標と考えており、第4次中長期経営計画の最終年度（2008年度）においては売上高対経常利益率を2.5%以上にすることを目標といたしております。具体的な取組みとしては、今まで培ってきた中間流通の基盤の上に、新たな中核事業・機能を創り出すことを目指し、利益率の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年度を初年度として第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5ヵ年計画）を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンスの創出」と掲げております。

当社がこれまでに積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の上に、「海外展開」「コンテンツの開発」といった新たな中核事業・機能を創り出し、成長の基盤確立を目指すものとなっております。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

ビジネスプラットフォームのグローバル展開
主体性を持ったコンテンツビジネスの確立
東アジアにおける販売ネットワークの開発に挑戦
ブランド戦略の展開

ビジネスプラットフォームのグローバル展開とは、当社が今までに培ってきた中間流通業としての基盤を海外まで広げ、海外生産地から販売店までの一貫した情報・物流のスキームを構築することを目指すものであります。主体性を持ったコンテンツビジネスの確立につきましては、映像関連を中心に、海外発コンテンツを含む良質なコンテンツを創作・演出・供給する機能を創造し、流通を含めた新しいビジネスモデルを確立することを目指してまいります。さらに、当社グループの情報・物流システム及び販売システムを東アジアにおいても活用し、販売ネットワークの構築に貢献することを目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界においても流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、物流・営業の集約化を推進するとともに、流通在庫の削減を目指します。また、積極的な業務改革を行い、ローコストで競争力のある流通システム基盤を確立し、業務の効率化を目指します。さらに、オリジナルの開発では、ヤングアダルトをターゲットにした商品開発等を新たな事業軸として成長発展させるとともに、東アジア地域の生産工場とのダイレクト取引をさらに推進し、ローコスト生産体制を確立し、収益拡大を目指してまいります。

映像関連事業におきましては、積極的な業務提携等により、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。また、情報・物流システムを駆使し、販売ルートの多チャンネル化を進め、ディストリビューションの高度化を図ります。

ビデオゲーム事業におきましては、国内唯一のオールプラットフォームの取扱いと、販売の多チャンネル化が実現し、それを起点とした新規事業を模索するとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。このような視点にたち、積極的なディスクロージャーにより、株主の信頼を得る活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は9名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。また、監査役会は4名の監査役により構成されており、うち2名が社外監査役であります。
- ・任意の委員会として、指名・報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けております。
- ・内部統制の仕組みとして、ビジネス倫理に基づく企業活動の浸透を目的に、「倫理向上委員会」を設置しているほか、社長直轄の内部監査担当を置いております。
- ・企業倫理・法令等を遵守徹底するため、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事・資金などの取引関係はありませんが、コンサルティング等に関する取引があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役の荒木勉氏との間には、取引関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

- ・経営と執行の分離による監視体制の強化と経営スピードの向上のため、社外取締役制度を導入し、取締役会を最高意思決定の場としております。実務の執行については執行役員制度を導入し、経営会議を開催しております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は株式会社バンダイ（当社の議決権の24.47%を所有）の関連会社であり、同時に同社は当社の取扱い商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。

なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢も緩やかながら改善の兆しが見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場ではリード商品の不在や消費者の低価格指向などにより、大幅な落込みこそないものの、回復にはいたっておりません。映像関連では、DVDビデオ市場が引続き順調に拡大しており、市場全体は好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは当連結会計年度よりスタートした中長期経営計画に基づき、事業環境の急速な変化に対応し得る強固なグループ経営体制づくりを通じて利益体質への変革を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的組織改革といたしまして、販売先や流通システム等の経営資源を最大限に活用し、総合力の発揮と競争力のアップを図ることを目的として、当社の100%子会社でありました3社を平成16年4月1日に吸収合併いたしました。

営業施策面におきましては、玩具事業では販売政策として顧客別営業方針の明確化、商品政策としては商品別仕入方針の明確化等の業務改革を実施いたしました。映像関連事業では、企画・プロデュース力の強化により、良質な自社コンテンツ制作や独占販売権の獲得に加え、新規取引先の開発を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は592億1千1百万円(前期比12.8%増)、営業利益は8億5千2百万円(前期比137.4%増)、経常利益は8億7千7百万円(前期比91.4%増)、中間純利益は4億5千3百万円(前年同期は10億8千9百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、既存チャンネルで苦戦は見られるものの、大手コンビニエンスストア向けへの販売が好調でありました。商材別では、昨年まで好調に推移しておりました男児向け商材は、一部で苦戦を強いられているものの、女児向け商材におきまして、バンダイ「ふたりはプリキュア」等のキャラクター商材や「かえってきた!たまごっちプラス」が好調に推移し、バンダイ商材全体では堅調に推移いたしました。また、利益面に関しては積極的な業務改革の実践により大幅に改善されました。

この結果、売上高は240億3千4百万円(前期比1.9%減)、営業利益は7億7千万円(前期比101.5%増)となりました。

映像関連事業

DVDビデオ市場が順調に拡大していることに加え、レンタル店との取引が好調でありました。また、本年6月よりインターネット通販最大手のアマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インクとの取引も開始され、売上は好調に推移いたしました。さらに、利益率の高い独占販売作品では「アンダーワールド」「銀河英雄伝説」等のヒット作品もあり、売上・利益ともに好調に推移いたしました。

この結果、売上高は197億9千7百万円(前期比57.4%増)、営業利益は10億1百万円(前期比178.6%増)となりました。

ビデオゲーム事業

ハードの普及の一巡やソフトのタイトル数不足により、市場全体が低迷する中、主力商材である「プレイステーション2」「Xbox」ともに、当社グループの販売チャンネルにおいては苦戦を強いられました。また、利益面に関しては滞留在庫の評価査定をより厳しく行いました。

この結果、売上高は86億円(前期比7.0%減)、営業損失は4億5千3百万円(前年同期は2千3百万円の営業損失)となりました。

アミューズメント事業

当事業における主力商材の玩具自動販売機商材では、カプセル玩具で「それいけ！アンパンマン」「機動戦士ガンダム」シリーズが堅調に推移いたしました。また、カード商材でバンダイ「金色のガッシュベル！！」「ドラゴンボール」のキャラクター商材が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は31億6千4百万円（前期比24.5%増）、営業利益は8千6百万円（前期比27.1%増）となりました。

そ の 他

バンダイ「金色のガッシュベル！！」、タカラ「デュエル・マスターズ」等のトレーディングカードのコンビニエンスストア向け販売が引き続き好調でありました。

この結果、売上高は36億1千4百万円（前期比0.2%増）、営業利益は1億1千2百万円（前期比48.1%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ12億3千9百万円減少（前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加）し、378億3千万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金が10億5千7百万円、受取手形及び売掛金が11億8千万円増加する一方で、たな卸資産が21億8千5百万円減少し、流動資産合計では5億7千3百万円の減少となりました。流動負債においては、支払手形及び買掛金が16億1千8百万円減少いたしました。

この結果、流動比率（流動資産÷流動負債）は165.7%（前中間連結会計期間末は156.2%、前連結会計年度末は163.3%）となりました。

固定資産は6億6千5百万円減少（前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少）し、固定負債は9千3百万円増加（同5千7百万円増加）いたしました。

株主資本においては、中間純利益4億5千3百万円を計上したことや配当金の支払を反映し、2億7千6百万円増加（同1千万円減少）して160億4千7百万円となりました。

この結果、株主資本比率は42.4%（前中間連結会計期間末は40.4%、前連結会計年度末は43.4%）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ10億5千7百万円増加（前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円増加）し、62億9千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は6億3千3百万円（前年同期は11億1千6百万円減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益8億7千1百万円を計上したことや、法人税等の支払3億8千6百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億1千1百万円（前年同期は1千1百万円減少）となりました。その主な要因は、貸付金の回収を行う一方で、営業譲受に伴う支出や有形・無形固定資産等の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億5千1百万円(前年同期は1億6百万円増加)となりました。これは配当金の支払1億5千万円を反映したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	37.5	41.3	40.4	43.4	42.4
時価ベースの株主資本比率(%)	26.4	24.5	30.2	36.0	38.1
債務償還年数(年)	-	-	-	-	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	638.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社グループの通期の見通しは、玩具事業におきましては引続き市場の不透明感はあるものの、バンダイの新規投入大型定番キャラクター商材や、「たまごっち」シリーズの最新作「ケタイかいつー!たまごっちプラス」の発売が期待されます。当社グループといたしましては、一層の営業業務改革の推進を行うとともに、メーカー・販売店との共同取組みによる商品開発を積極的に行い、マーケティング力を強化してまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場の成長が継続するとの予測のもと、アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インクとの取引や、利益率の高い自社制作の基盤の強化・拡大に積極的に取組むとともに、制作・販売管理体制の一層の強化に努めまいります。独占販売作品では、韓国TVドラマ界の巨匠ユン・ソクホ監督作品「秋の童話」「冬のソナタ」に続く、“四季シリーズ”第3弾である「夏の香り」等の発売も予定されており、売上・利益ともに好調に推移する見込みであります。

ビデオゲーム部門におきましては、引続き市場の低迷による厳しい状況が予測される中、新規販売チャネルの開拓に注力してまいります。

上記の要因等により、通期の業績に関しましては、連結売上高1,220億円(前期比0.6%減)、連結経常利益17億円(前期比28.2%増)、連結当期純利益については9億7千万円(前年同期は6億8千6百万円の当期純損失)と予測しております。

[業績予想に関する留意事項]

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	6,296		5,238		5,844	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,611		16,430		18,043	
3. た な 卸 資 産	5,995		8,180		4,564	
4. 前 渡 金	2,081					
5. 繰 延 税 金 資 産	900		1,067		494	
6. 未 収 入 金	684		948		675	
7. そ の 他	195		2,483		2,625	
8. 貸 倒 引 当 金	93		105		242	
流 動 資 産 合 計	33,671	89.0	34,245	87.7	32,004	86.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1,397	3.7	1,828	4.7	1,436	3.9
(1) 建 物 及 び 構 築 物 1	530		552		538	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1	475		556		513	
(3) 工 具 器 具 備 品 1	118		123		111	
(4) 土 地	272		596		272	
2. 無 形 固 定 資 産	863	2.3	702	1.8	882	2.4
(1) 営 業 権	214		50		120	
(2) 連 結 調 整 勘 定	109				82	
(3) そ の 他	539		652		680	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,897	5.0	2,293	5.8	2,710	7.3
(1) 投 資 有 価 証 券	1,161		1,342		1,308	
(2) 長 期 前 払 費 用	8		14		12	
(3) 差 入 保 証 金	467		469		462	
(4) 会 員 権	51		59		59	
(5) 繰 延 税 金 資 産	183		373		837	
(6) そ の 他	119		144		117	
(7) 貸 倒 引 当 金	95		110		87	
固 定 資 産 合 計	4,158	11.0	4,824	12.3	5,029	13.6
資 産 合 計	37,830	100.0	39,069	100.0	37,034	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,937		19,556		16,684	
2. 未 払 金	1,346		1,219		1,424	
3. 未 払 法 人 税 等	178		221		392	
4. 未 払 消 費 税 等	88		79		269	
5. 賞 与 引 当 金	353		337		331	
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金			0			
7. 倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金	81		219		81	
8. そ の 他	330		292		414	
流 動 負 債 合 計	20,318	53.7	21,927	56.1	19,597	52.9
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債			32			
2. 退 職 給 付 引 当 金	728		657		686	
3. 預 り 保 証 金	687		650		645	
4. 連 結 調 整 勘 定	16		30		18	
5. そ の 他	32				56	
固 定 負 債 合 計	1,465	3.9	1,371	3.5	1,407	3.8
負 債 合 計	21,783	57.6	23,299	59.6	21,005	56.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分					28	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,751	7.3	2,751	7.0	2,751	7.4
資 本 剰 余 金	2,776	7.3	2,776	7.1	2,776	7.5
利 益 剰 余 金	10,255	27.1	10,026	25.7	10,278	27.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	270	0.7	221	0.6	257	0.7
自 己 株 式	6	0.0	4	0.0	5	0.0
資 本 合 計	16,047	42.4	15,770	40.4	16,057	43.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	37,830	100.0	39,069	100.0	37,034	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		59,211	100.0	52,484	100.0	122,722	100.0
売 上 原 価		51,620	87.2	45,666	87.0	107,996	88.0
売 上 総 利 益		7,590	12.8	6,818	13.0	14,725	12.0
販売費及び一般管理費	1	6,738	11.4	6,459	12.3	13,584	11.1
営 業 利 益		852	1.4	358	0.7	1,141	0.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		0		1		3	
2. 受 取 配 当 金		6		6		10	
3. 賃 貸 料 収 入		10		22		40	
4. 口 座 貸 手 数 料 収 入		12		19		42	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		2		12		24	
6. そ の 他		16		42		90	
営 業 外 収 益 合 計		48	0.1	105	0.2	211	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		1		0		0	
2. そ の 他		22		5		26	
営 業 外 費 用 合 計		23	0.0	5	0.0	27	0.0
経 常 利 益		877	1.5	458	0.9	1,326	1.1
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	2					1	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益				2		19	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3		6		18	
4. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益						0	
特 別 利 益 合 計		3	0.0	8	0.0	38	0.0
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	3			308		403	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	4		30		34	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損						1	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				317		377	
5. 会 員 権 売 却 損		4					
6. 倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額				219		81	
7. た な 卸 資 産 評 価 損				1,100		1,100	
8. た な 卸 資 産 廃 棄 損						32	
9. 退 職 給 付 費 用				255		255	
10. 子 会 社 債 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額						146	
11. 関 係 会 社 事 業 整 理 損		0					
特 別 損 失 合 計		9	0.0	2,232	4.3	2,433	2.0
税金等調整前中間純利益または 税金等調整前中間(当期)純損失()		871	1.5	1,765	3.4	1,068	0.9
法人税、住民税及び事業税		151	0.3	222	0.4	466	0.4
法 人 税 等 調 整 額		238	0.4	899	1.7	847	0.7
少 数 株 主 利 益		28	0.0				
中間純利益または中間(当期)純損失()		453	0.8	1,089	2.1	686	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,776		2,775		2,775
資本剰余金増加高 自己株式処分差益			0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,776		2,776		2,776
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,278		11,279		11,279
利益剰余金増加高 中間純利益	453	453				
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失			1,089		686	
2. 配当金	150		146		296	
3. 連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少高	325	475	17	1,253	17	1,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,255		10,026		10,278

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間(当期)純損失()		871	1,765	1,068
2. 減価償却費		268	258	520
3. 連結調整勘定償却額		13	12	24
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		4	7	107
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		20	9	15
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		36	225	254
7. 受取利息及び受取配当金		6	8	14
8. 支払利息		1	0	0
9. 固定資産除売却損益(除売却益:)		4	339	436
10. 投資有価証券売却損益(売却益:)			2	17
11. 投資有価証券評価損			317	377
12. 会員権売却損益(売却益:)		4		
13. 倉庫等閉鎖損失引当金繰入額			219	81
14. 関係会社事業整理損		0		
15. 売上債権の増減額(増加:)		686	1,032	653
16. たな卸資産の増減額(増加:)		1,157	323	3,297
17. 前渡金の増減額(増加:)		425		
18. 仕入債務の増減額(減少:)		956	203	3,151
19. 未収入金の増減額(増加:)		95	43	277
20. 未払金の増減額(減少:)		122	189	0
21. 未払消費税等の増減額(減少:)		174	48	139
22. その他資産の増減額(増加:)		6	531	672
23. その他負債の増減額(減少:)		60	66	114
小 計		1,014	685	12
24. 利息及び配当金の受取額		6	8	14
25. 利息の支払額		0	0	0
26. 法人税等の支払額		386	439	479
営業活動によるキャッシュ・フロー		633	1,116	478
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		49	16	71
2. 有形固定資産の売却による収入			462	735
3. 無形固定資産の取得による支出		29	46	180
4. 投資有価証券の取得による支出		64	15	20
5. 投資有価証券の売却による収入			8	63
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入				11
7. 営業譲受に伴う支出		126		
8. 貸付による支出			402	461
9. 貸付金の回収による収入		148		35
10. その他の投資活動による増減額		9	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		111	11	107

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入			2,000
2. 短期借入金の返済による支出			2,000
3. 自己株式の売却による収入		255	255
4. 自己株式の取得による支出	0	0	1
5. 配当金の支払額	150	147	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	106	45
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	370	1,021	415
現金及び現金同等物の期首残高	5,844	6,294	6,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	81	34	34
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1	6,296	5,238	5,844

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、連結の対象とした子会社は株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社及び株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本の4社であります。

サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社及び株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本につきましては、重要性の観点から、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、前中間連結会計期間において連結子会社でありました株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンは、平成16年4月1日付けで当社と合併いたしました。

非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本につきましては、平成16年9月10日に清算終了しております。総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本につきましては、平成16年9月10日に清算終了しております。中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が、いずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法
たな卸資産.....	主として、移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年
無形固定資産.....	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用.....	均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

倉庫等閉鎖損失引当金

倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

「前渡金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は1,436百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれている「前渡金の増減額」の金額は527百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,515百万円	1,355百万円	1,404百万円
2.受取手形の裏書譲渡高		17百万円	12百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費の主な内訳			
倉庫寄託料	958百万円	1,157百万円	2,468百万円
運賃	937百万円	933百万円	2,072百万円
販売促進費	536百万円	397百万円	986百万円
給料手当及び役員報酬	1,977百万円	1,816百万円	3,630百万円
賞与	11百万円	1百万円	405百万円
賞与引当金繰入額	353百万円	324百万円	331百万円
退職給付費用	89百万円	97百万円	243百万円
役員退職慰労金			8百万円
旅費交通費	173百万円	162百万円	333百万円
通信費	80百万円	85百万円	168百万円
消耗品費	119百万円	88百万円	171百万円
支払家賃	409百万円	386百万円	796百万円
リース料	128百万円	162百万円	304百万円
減価償却費	267百万円	256百万円	518百万円
連結調整勘定償却額	15百万円		
2.固定資産売却益の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
無形固定資産			1百万円
計			1百万円
3.固定資産売却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物		101百万円	117百万円
工具器具備品		0百万円	0百万円
土地		205百万円	275百万円
無形固定資産		0百万円	9百万円
計		308百万円	403百万円
4.固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	0百万円		0百万円
工具器具備品	2百万円	2百万円	2百万円
無形固定資産		28百万円	31百万円
長期前払費用	1百万円		0百万円
計	4百万円	30百万円	34百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	6,296百万円	5,238百万円	5,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物	6,296百万円	5,238百万円	5,844百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	玩具事業 (百万円)	映像関連事業 (百万円)	ビデオゲーム事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,034	19,797	8,600	3,164	3,614	59,211	-	59,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,034	19,797	8,600	3,164	3,614	59,211	-	59,211
営業費用	23,264	18,796	9,054	3,077	3,501	57,694	664	58,358
営業利益	770	1,001	453	86	112	1,517	(664)	852

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(664百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

従来、事業区分につきましては、「玩具・ビデオゲーム等事業」、「映像関連事業」の2区分でありましたが、当中間連結会計期間より、「玩具事業」、「映像関連事業」、「ビデオゲーム事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の5区分に変更することと致しました。

この変更は、平成16年4月から合併及び営業譲受による新しい組織体制のもとで、新中長期経営計画をスタートさせることを契機に事業セグメントの見直しをした結果、セグメント情報をより明瞭に開示する目的で行ったものであります。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 （百万円）	映像関連 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,906	12,578	52,484	-	52,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,906	12,578	52,484	-	52,484
営業費用	39,262	12,219	51,481	644	52,125
営業利益	643	359	1,003	(644)	358

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（644 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

退職給付会計

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理の方法の変更をしております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、前中間連結会計期間の営業費用は、玩具・ビデオゲーム等事業が 68 百万円、映像関連事業が 6 百万円、全社が 9 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 （百万円）	映像関連 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	93,461	29,261	122,722	-	122,722
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	93,461	29,261	122,722	-	122,722
営業費用	92,497	27,911	120,409	1,172	121,581
営業利益	963	1,349	2,313	(1,172)	1,141

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,172 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により作成すると次の通りとなります。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミュー ズメント 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,506	12,578	9,250	2,541	3,607	52,484	-	52,484
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,506	12,578	9,250	2,541	3,607	52,484	-	52,484
営 業 費 用	24,124	12,219	9,273	2,473	3,390	51,481	644	52,125
営 業 利 益	382	359	23	68	216	1,003	(644)	358

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（644 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミュー ズメント 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,468	29,261	27,185	5,437	7,370	122,722	-	122,722
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,468	29,261	27,185	5,437	7,370	122,722	-	122,722
営 業 費 用	53,293	27,911	26,905	5,304	6,995	120,409	1,172	121,581
営 業 利 益	175	1,349	280	133	375	2,313	(1,172)	1,141

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,172 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	614百万円	888百万円	680百万円
減価償却累計額相当額	445百万円	565百万円	455百万円
中間期末(期末)残高相当額	169百万円	323百万円	225百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	140百万円	177百万円	145百万円
1年超	36百万円	155百万円	87百万円
合計	176百万円	333百万円	233百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	86百万円	123百万円	228百万円
減価償却費相当額	82百万円	115百万円	214百万円
支払利息相当額	2百万円	5百万円	9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	608	1,062	454
合 計	608	1,062	454

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79
合 計	79

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	630	1,002	371
合 計	630	1,002	371

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	76
合 計	76

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について317百万円(時価のある株式242百万円、時価のない株式75百万円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	603	1,035	432
合 計	603	1,035	432

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19
合 計	19

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について367百万円(時価のある株式242百万円、時価のない株式125百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(仕入及び販売の実績)

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
玩具事業	20,883	39.7%	22,232	48.3%	45,542	43.5%
映像関連事業	17,909	34.0%	11,174	24.3%	25,279	24.1%
ビデオゲーム事業	8,030	15.2%	7,032	15.3%	22,703	21.7%
アミューズメント事業	2,747	5.2%	2,312	5.0%	4,965	4.7%
その他事業	3,111	5.9%	3,242	7.1%	6,239	6.0%
合計	52,681	100.0%	45,994	100.0%	104,730	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期及び前連結会計年度にあたっては、変更後の区分に組み替えております。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
玩具事業	24,034	40.6%	24,506	46.7%	53,468	43.6%
映像関連事業	19,797	33.5%	12,578	24.0%	29,261	23.8%
ビデオゲーム事業	8,600	14.5%	9,250	17.6%	27,185	22.2%
アミューズメント事業	3,164	5.3%	2,541	4.8%	5,437	4.4%
その他事業	3,614	6.1%	3,607	6.9%	7,370	6.0%
合計	59,211	100.0%	52,484	100.0%	122,722	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期及び前連結会計年度にあたっては、変更後の区分に組み替えております。

3. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	6,040	10.2	6,095	11.6